

2013 年 2 月 4 日 全 5 頁

過去分の上方修正はポジティブ

2013 年 1 月の雇用統計：米国の雇用環境改善ペースは若干鈍化

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平

[要約]

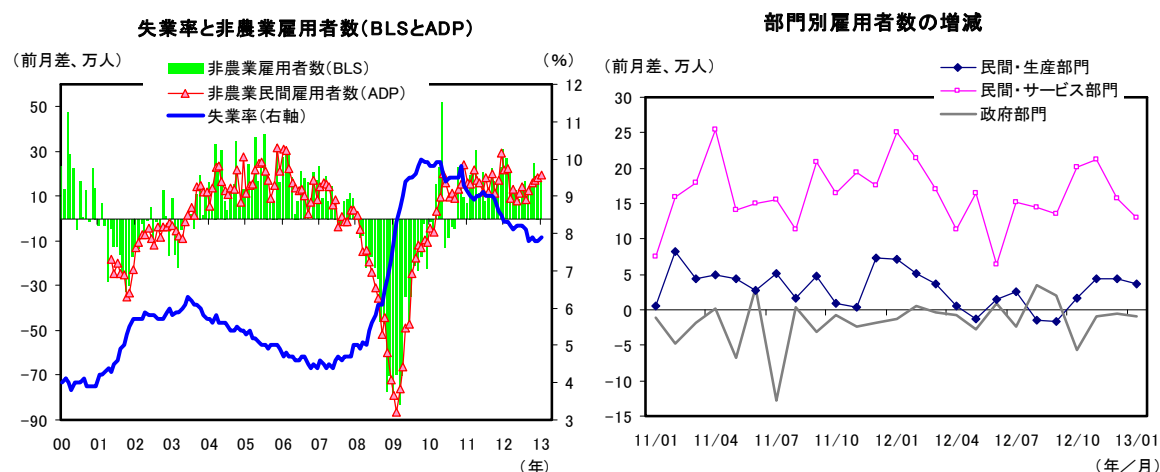
- 2013 年 1 月の非農業雇用者数は前月差 15.7 万人増となり、市場予想を下回った。ただし、ベンチマーク調整や季節調整が行われて過去分の数値が変更されたため、単純にコンセンサスを下回ったと判断できない。むしろ、2012 年 11 月、12 月はそれぞれ大幅に上方修正されており、昨年末の雇用改善ペースは加速していたとみられる。
- 失業率は前月から 0.1%ポイント上昇し、7.9%となった。今月分は人口調整の影響を受けており、2012 年までの数値と連続性が失われている。人口調整の影響を除いたデータでみても、失業率は 0.1%ポイントの上昇で姿は変わらない。就職を諦めた者（非労働力人口）と失業者が増え、就業者が減ったため、失業率の 0.1%ポイント上昇より実際の内容は良くないとみられる。
- 事業所調査では、ベンチマーク調整など過去分の修正があり、2012 年で 33.5 万人分の上方修正がなされるなど、これまでの雇用環境をより前向きに評価できる修正であった。家計調査では、失業率が 7.9%と 2012 年 12 月から 0.1%ポイント上昇した。非労働力人口が増加する中で失業率が上昇している点はネガティブ。ただし足下で雇用者数の増加に伴い就業率に改善の兆しがみられるため、今後は労働参加率の上昇（非労働力人口の減少）を促す可能性がある。今後の雇用環境をみる上で、雇用者数、失業率に加え、労働参加率の変動にも注目すべきだろう。

過去分の修正を前向きに評価

2013 年 1 月の非農業雇用者数は前月差 15.7 万人増となり、市場予想（Bloomberg 調査：中央値 16.5 万人増）を下回った（図表 1・左）。また、事前に発表されていた ADP 民間雇用者数は前月差 19.2 万人増だったため、若干期待を下回った印象。ただし、ベンチマーク調整や季節調整が行われて過去分の数値が変更されたため、単純にコンセンサスを下回ったと判断できない。むしろ、2012 年 11 月は 16.1 万人増から 24.7 万人増、12 月は 15.5 万人増から 19.6 万人増へと大幅に上方修正されており、昨年末の雇用改善ペースは加速していたとみられる。

今月の内容をみると、民間・生産部門ではハリケーンからの復興や堅調な住宅市場などにより建設業が引き続き増加したものの、依然として製造業の雇用の増加ペースは加速していない。民間・サービス部門は幅広い業種で増加がみられたものの、全体の増加幅は前月から縮小した。卸売や小売など前月から雇用者数の増加幅が拡大した業種もある。一方で、年末商戦の反動などにより輸送は減少した。その他の業種は増加したものの、総じて前月に比べて増加幅が縮小した。

図表 1 雇用者数増減の概要

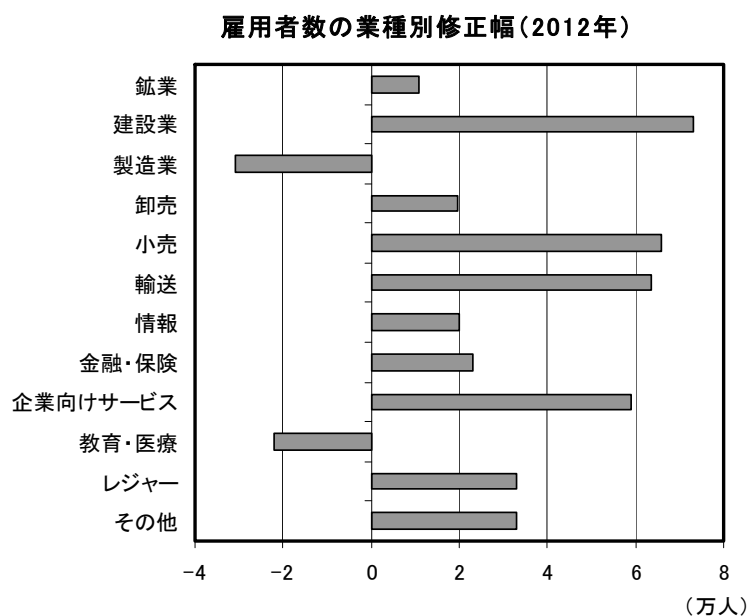


(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

ベンチマーク調整などにより過去分が上方修正された

雇用統計の事業所調査はベンチマーク調整、季節調整などの更新を施したため、季節調整済み値が過去に遡って修正された。2012 年の雇用者数を見てみると、7 月と 8 月を除き増加幅が上方修正され、通年では 33.5 万人分の上方修正がなされた。製造業など一部の業種で下方修正されたが、建設業や小売など幅広い業種で上方修正された（図表 2）。景気後退期前のピーク（2008 年 1 月）と 2012 年 12 月の雇用者数を比較すると、失われた雇用者数は修正前が約 400 万人だったが修正後では約 339 万人と大きく減少幅が縮小した。また、失われた雇用者数の累積（2008 年 2 月から 2010 年 2 月）に対する回復度合いをみると、修正前は 50% 台半ばだったのに対し、修正後は 60% を超えるほどになった。これまで見てきた雇用環境より改善が進んでいた。

図表 2 建設業などで上方修正



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

政府部門は引き続き減少

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は 0.9 万人減と引き続き減少した。年始にかけてのいわゆる「財政の崖」では、一律歳出削減が 2 ヶ月見送られることになったため、とりあえずは政府部門で雇用者数の大幅削減とはならなかった。ただし、慢性的な財政難に加え、債務上限などの財政問題によっては更なる下振れリスクが考えられる。比較的好調な民間部門の足を引っ張る状況は今後も続くだろう。

民間部門は増加ペースが鈍化したが、製造業に変調の兆し

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 16.6 万人増となり、2012 年 12 月からは増加ペースが鈍化した。このうち生産部門では、堅調な住宅市場や米国東海岸に上陸したハリケーンからの復興などにより建設業が引き続き大幅に増加した。製造業は、海外経済の成長鈍化や「財政の崖」の不透明感などによって引き続き小幅な増加に留まった。製造業はいまだ雇用に慎重な姿勢を崩していない。ただし、2013 年 1 月の ISM 製造業指数は大きく上昇した。昨年末に低下が続いていた新規受注や生産は上昇に転じ、雇用も上昇幅が拡大した。また、在庫が 5 ヶ月ぶりに上昇に転じたこともあり、企業の景気見通しが変わったタイミングかもしれない。

サービス部門では、幅広い業種で雇用の増加がみられたが、増加幅は前月から縮小。業種別にみると、卸売や小売など前月から雇用者数の増加幅が拡大した業種もある。一方で、輸送は年末商戦で 2012 年 12 月の配送業者などの雇用者数が大幅に増加していたこともあり、2013 年 1 月になって減少した（原系列をみると、例年より 12 月から 1 月にかけての減少幅が大きい）。その他の業種は増加したものの、総じて前月に比べて増加幅が縮小した。

雇用者数の増加ペースが若干鈍化したことから、雇用の改善は引き続き緩やかなものに留ま

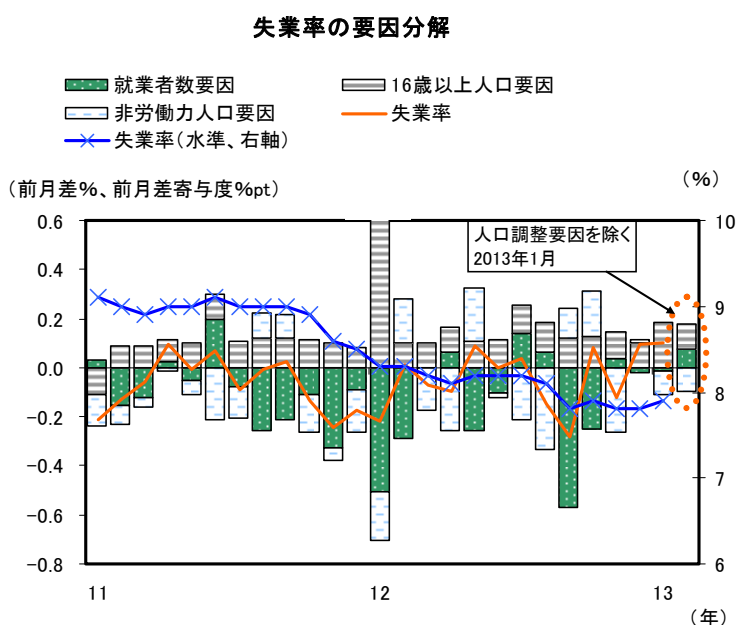
ると判断する。ただし、これまで緩慢な雇用の増加ペースであった製造業の景気見通しに変調の兆しがみられる。今後は製造業が雇用者数増加に寄与する可能性がある。

失業率は悪化、内容も良くない

1月の失業率は前月から0.1%ポイント上昇し、7.9%となった。今月分は人口調整の影響を受けており、2012年までの数値と連続性が失われている。人口調整の影響を除いたデータで見ても、失業率は0.1%ポイントの上昇で姿は変わらない。中身をみても、労働力人口や失業者数、非労働力人口に大きな影響はない。公表値の就業者数は前月から増加しているが、その大部分が人口調整要因のため、その影響を除くと減少したとみられる。就職を諦めた者（非労働力人口）と失業者が増え、就業者が減ったため、失業率の0.1%ポイント上昇という値より実際の内容は良くないとみられる。

ただし、労働参加率は人口調整の要因に関係なく前月から横ばいであった。リーマン・ショック以降の失業率低下局面では、就職を諦める者が増加し、労働参加率の低下が同時に発生していた。雇用者数の増加に伴い、より実感に近い雇用環境を示すとみられる就業率は緩やかな改善トレンドが続いている。そのため労働参加率にも底入れの兆しがみられ、今後は緩やかに上昇する可能性がある。労働参加率が上昇するということは、職探しを諦めていた者が職を探し始めることを意味するが、すぐに職が見つかるとも限らない。そのため労働参加率が上昇すると、一時的に失業者数が増加し、失業率の上昇要因となりうる。職探しを始める者の増加以上のペースで採用が拡大すれば、失業率の低下と労働参加率の上昇が共存し、本格的な雇用環境の改善となるだろう。今後も雇用者数や失業率に加え、労働参加率の変動に注目すべきだろう。

図表3 人口調整要因を除くと就業者の減少が上昇に寄与



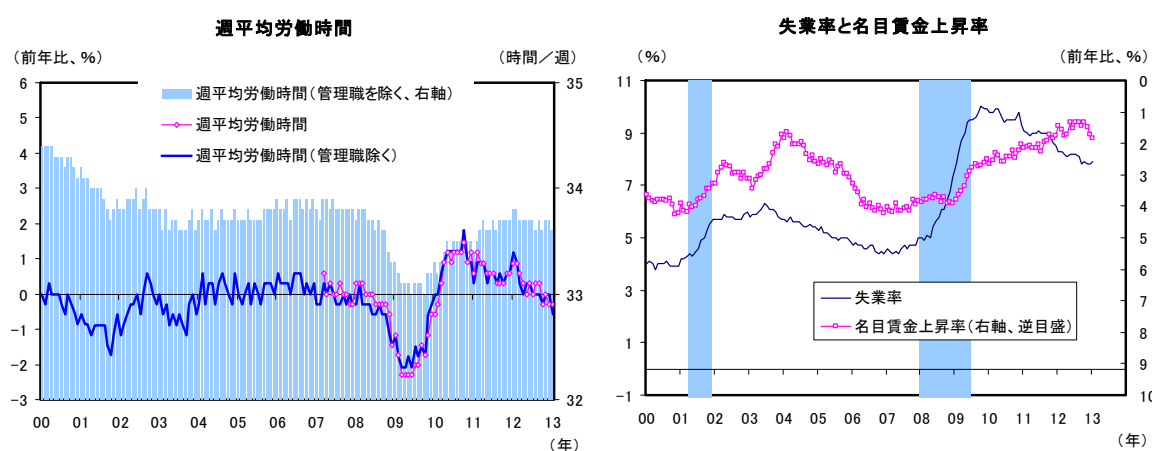
(注) 2012年1月以降と2013年1月以降は、以前とデータが連続していない。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

労働時間は横ばい、賃金は僅かに上昇

事業所調査の週当たり平均労働時間（民間企業）は、鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体で前月から変わらなかった。時間あたり賃金は幅広い業種で上昇し、全体でも前月から僅かに上昇した。業種別にみると、引き続き鉱業や建設業が大きく上昇した。企業活動は緩やかに拡大しており、雇用に対する需要も僅かに増加している。そのため、労働需給が若干引き締まり、賃金の上昇へと繋がったとみられる。リーマン・ショック以降の雇用喪失分を完全に取り戻すに至っていないため、賃金上昇圧力は強いものではないが、今後も企業活動の拡大に伴い、賃金が緩やかに上昇する見込みだ。

図表 4 労働時間、賃金の動向



(注 1) 右図のシャドーは景気後退期。

(注 2) 名目賃金上昇率は管理職を除く労働者。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境は緩やかに改善 ～今後は労働参加率にも注目

2013 年 1 月の雇用統計は、雇用環境の緩やかな改善を示す内容であった。事業所調査では、ベンチマーク調整など過去分の修正があり、当月の結果は期待を下回ったようにみえる。しかし、2012 年で 33.5 万人分の上方修正がなされるなど、これまでの雇用環境をより前向きに評価できる修正であった。家計調査では、人口調整により過去と単純比較できないものの、失業率は 7.9%と 2012 年 12 月から 0.1%ポイント上昇した。非労働力人口が増加する中で失業率が上昇している点はネガティブ。ただし足下で就業率に改善の兆しがみられるため、今後は労働参加率の上昇（非労働力人口の減少）を促す可能性がある。今後の雇用環境をみる上で、雇用者数、失業率などヘッドラインの数字に加え、労働参加率の変動にも注目すべきだろう。